

貸借対照表 (2019年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	47,470,955	流動負債	17,703,960
現金及び預金	2,942,329	支払手形	1,662,269
受取手形	1,867,011	電子記録債務	332,716
電子記録債権	2,006,254	買掛金	12,874,584
売掛金	20,914,292	未払金	913,685
商品	15,670,967	未払法人税等	546,177
前渡金	865,181	未払消費税等	193,514
関係会社短期貸付金	3,085,933	前受金	115,484
その他	153,339	預り金	196,173
貸倒引当金	△34,353	賞与引当金	605,764
固定資産	7,982,512	役員賞与引当金	11,000
有形固定資産	2,129,603	その他	252,590
建物	1,176,767	固定負債	708,354
構築物	21,088	社債	17,512
機械及び装置	112,194	役員退職慰労引当金	400,610
車両運搬具	9,004	長期預り金	20,173
工具、器具及び備品	67,430	繰延税金負債	270,058
土地	743,118	負債合計	18,412,314
無形固定資産	84,747	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	41,999	株主資本	36,586,831
電話加入権	32,555	資本金	781,819
その他	10,192	資本剰余金	505,291
投資その他の資産	5,768,160	資本準備金	505,284
投資有価証券	1,333,744	その他資本剰余金	7
関係会社株式	233,669	利益剰余金	35,310,989
出資金	78,322	利益準備金	195,454
関係会社長期貸付金	1,780,000	その他利益剰余金	35,115,534
破産更生債権等	153,450	特別償却積立金	14,632
敷金及び保証金	922,117	固定資産圧縮積立金	7,382
前払年金費用	1,415,245	別途積立金	33,500,000
その他	7,252	繰越利益剰余金	1,593,519
貸倒引当金	△155,639	自己株式	△11,270
資産合計	55,453,467	評価・換算差額等	454,320
		その他有価証券評価差額金	493,516
		繰延ヘッジ損益	△39,196
		純資産合計	37,041,152
		負債純資産合計	55,453,467

損益計算書 (2018年7月1日から2019年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	149,206,490
売上原価	135,505,907
売上総利益	13,700,582
販売費及び一般管理費	11,571,194
営業利益	2,129,388
営業外収益	435,908
受取利息・配当金	90,196
受取手数料	190,547
受取賃貸料	49,363
売電収入	24,275
その他	81,525
営業外費用	45,095
支払利息	19,168
売電費用	18,475
その他	7,450
経常利益	2,520,201
特別利益	36,637
固定資産売却益	429
関係会社株式売却益	36,207
特別損失	5,441
固定資産除却損	941
関係会社株式評価損	4,500
税引前当期純利益	2,551,396
法人税、住民税及び事業税	807,463
法人税等調整額	155,515
当期純利益	1,588,417

株主資本等変動計算書 (2018年7月1日から2019年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本 金			
	資 本 金	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	781,819	505,284	—	505,284
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の処分			7	7
自己株式の取得				—
特別償却積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	7	7
当期末残高	781,819	505,284	7	505,291

(単位：千円)

	株 主 資 本 金			
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
		特 別 償 却 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金
当期首残高	195,454	19,649	7,382	32,520,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
自己株式の取得				
特別償却積立金の取崩		△5,016		
別途積立金の積立				980,000
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	△5,016	—	980,000
当期末残高	195,454	14,632	7,382	33,500,000

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,313,003	34,055,489	△5,133	35,337,460	638,999
当期変動額					
剰余金の配当	△332,918	△332,918		△332,918	
当期純利益	1,588,417	1,588,417		1,588,417	
自己株式の処分		—	129	137	
自己株式の取得		—	△6,266	△6,266	
特別償却積立金の取崩	5,016	—		—	
別途積立金の積立	△980,000	—		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△145,482
当期変動額合計	280,516	1,255,499	△6,136	1,249,370	△145,482
当期末残高	1,593,519	35,310,989	△11,270	36,586,831	493,516

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,230	694,229	36,031,690
当期変動額			
剰余金の配当			△332,918
当期純利益			1,588,417
自己株式の処分			137
自己株式の取得			△6,266
特別償却積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△94,426	△239,908	△239,908
当期変動額合計	△94,426	△239,908	1,009,462
当期末残高	△39,196	454,320	37,041,152

個別注記表

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
----	---------
 - 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の翌年度に一括処理しております。
 - 役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
 - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引
 - ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。
 - ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。
 - 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 表示方法の変更
『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 仕入債務の担保に供している資産 (担保提供資産)	
定期預金	20,038千円
投資有価証券	618,705千円
計	638,744千円
(対応債務)	
支払手形	1,334千円
買掛金	513,535千円
未払金	156千円
計	515,026千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,235,124千円
3. 保証債務	
(1) 以下の関係会社の銀行取引に対して保証を行っております。	
東海シープロ(株)	11,706千円
TOKAI DENPUN USA, INC.	760,431千円
統凱貿易(上海)有限公司	15,023千円
串本食品(株)	127,548千円
計	914,708千円
(2) 以下の関係会社の仕入債務に対して保証を行っております。	
桑村産興(株)	73,560千円
(株)さんわ	25,383千円
東海シープロ(株)	178,951千円
計	277,896千円
(3) 以下の関係会社の未経過リース料に対して保証を行っております。	
SIAM HARVEST CO., LTD.	21,147千円
4. 関係会社に対する短期金銭債権	77,113千円
関係会社に対する短期金銭債務	141,641千円
ただし、区分掲記したものを除く。	
5. 期末日満期手形の処理	
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
受取手形	584,908千円
支払手形	144,048千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	6,440,908千円
関係会社からの仕入高	5,923,828千円
関係会社との営業取引以外の取引高	
営業外損益	222,081千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 8,174株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	183,667千円
未払事業税金	35,418千円
貸倒引当金	57,605千円
未払社会保険料	25,777千円
繰延ヘッジ損益	17,055千円
役員退職慰労引当金	121,464千円
減損損失	28,904千円
その他の	99,127千円
小計	569,022千円
評価性引当額	△212,562千円
小計	356,460千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△429,102千円
特別償却積立金	△6,367千円
固定資産圧縮積立金	△3,212千円
その他有価証券評価差額金	△187,836千円
小計	△626,518千円
繰延税金資産負債の純額	△270,058千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.3%
(調整)	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割等	1.8%
評価性引当額の増減	0.1%
貸倒引当金	5.2%
その他の	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	藤六(株)	大阪市中央区	50,000	所有 直接 60.0 間接 40.0	不動産及び事務機器等の賃借	資金の貸付 (注) 1	1,942,946	関係会社短期貸付金	2,617,577
								関係会社長期貸付金	1,780,000
子会社	東海シープロ(株)	福岡市中央区	100,000	所有 直接 20.0 間接 80.0	水産物売上及び加工製品仕入	事務手数料の受領 (注) 2	101,476	—	—

上記関連当事者との取引の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社グループでは、資産の効率化を図る目的で企業相互間の余剰資金を集中管理しております。ただし、一部の設備投資については、長期的な資金の賃借を行っております。金利は市場金利を勘案し決定しております。
2. 実態を勘案して、一定の計算方法により算出しております。

2. 役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	澁粉不動産(株) (注) 1	—	—	不動産賃貸業	被所有 直接12.6	不動産の賃借及び事務手数料受領	本 社 等 土 地 ・ 建 物 の 賃 借 (注) 2	—	敷金及び保証金	140,000
							15,480	—	—	

上記関連当事者との取引の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の代表取締役会長神野建二の近親者である相談役神野一成及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2. 不動産の賃借につきましては、近隣の取引実態及び不動産鑑定士の評価に基づいて、所定金額を決定しております。
3. 澁粉不動産(株)は、「親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等」グループの種類「主要株主」にも該当しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 2,003円18銭
- 1 株当たり当期純利益 85円89銭
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 - ・当期純利益 1,588,417千円
 - ・普通株式に係る当期純利益 1,588,417千円
 - ・期中平均株式数 18,493千株

その他の注記

1. 退職給付会計注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けており、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,934,465千円
勤務費用	262,571千円
利息費用	5,534千円
数理計算上の差異の発生額	88,073千円
退職給付の支払額	△219,750千円
退職給付債務の期末残高	8,070,893千円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,248,199千円
期待運用収益	231,204千円
数理計算上の差異の発生額	△129,756千円
事業主からの拠出額	138,411千円
退職給付の支払額	△219,750千円
年金資産の期末残高	9,268,308千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,070,893千円
年金資産	△9,268,308千円
	△1,197,415千円
未認識数理計算上の差異	△217,830千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,415,245千円

前払年金費用	△1,415,245千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,415,245千円

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	262,571千円
利息費用	5,534千円
期待運用収益	△231,204千円
数理計算上の差異の費用処理額	△188,757千円
その他	△5,887千円
確定給付制度に係る退職給付費用	△157,743千円

⑤年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産(注)	100.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

(注) 共同運用資産(信託銀行合同運用口)は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、株式19.7% 債券67.2% その他13.1%であります。

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%

予定昇給率

2018年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、46,136千円であります。

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (2019年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	54,799,705	流動負債	21,949,402
現金及び預金	4,297,839	支払手形及び買掛金	16,631,135
受取手形及び売掛金	28,997,369	短期借入金	1,001,402
たな卸資産	20,443,474	未払法人税等	620,099
前渡金	863,597	賞与引当金	695,249
その他	235,693	役員賞与引当金	13,740
貸倒引当金	△38,269	その他	2,987,776
固定資産	10,349,549	固定負債	1,651,112
有形固定資産	4,156,154	社債	17,512
建物及び構築物	2,289,010	繰延税金負債	868,289
機械装置及び運搬具	424,873	役員退職慰労引当金	421,324
土地	1,344,460	退職給付に係る負債	112,486
建設仮勘定	7,062	その他	231,501
その他	90,748		
無形固定資産	99,930	負債合計	23,600,515
投資その他の資産	6,093,464	純 資 産 の 部	
投資有価証券	3,830,475	株主資本	39,375,006
退職給付に係る資産	1,197,415	資本金	781,819
繰延税金資産	7,998	資本剰余金	516,094
その他	1,217,994	利益剰余金	38,088,361
貸倒引当金	△160,418	自己株式	△11,270
		その他の包括利益累計額	1,768,869
		その他有価証券評価差額金	1,858,794
		繰延ヘッジ損益	△39,189
		為替換算調整勘定	101,048
		退職給付に係る調整累計額	△151,784
		非支配株主持分	404,863
		純資産合計	41,548,739
資産合計	65,149,255	負債純資産合計	65,149,255

連結損益計算書 (2018年7月1日から2019年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	169,599,359
売上原価	153,105,681
売上総利益	16,493,677
販売費及び一般管理費	13,962,792
営業利益	2,530,884
営業外収益	389,887
受取利息	37,402
受取配当金	69,438
受取賃貸料	72,874
売電収入	24,275
その他	185,895
営業外費用	78,654
支払利息	35,159
為替差損	16,088
売電費用	18,475
その他	8,930
経常利益	2,842,117
特別利益	39,233
固定資産売却益	3,025
投資有価証券売却益	36,208
特別損失	392,097
固定資産除売却損	4,026
減損損失	388,071
税金等調整前当期純利益	2,489,253
法人税、住民税及び事業税	928,402
法人税等調整額	118,893
当期純利益	1,441,957
非支配株主に帰属する当期純利益	60,233
親会社株主に帰属する当期純利益	1,381,724

連結株主資本等変動計算書 (2018年7月1日から2019年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	781,819	520,545	37,045,196	△5,133	38,342,428	2,585,425
当期変動額						
剰余金の配当			△332,918		△332,918	
親会社株主に帰属する当期純利益			1,381,724		1,381,724	
自己株式の処分		7		129	137	
自己株式の取得				△6,266	△6,266	
固定資産圧縮積立金の積立			△5,640		△5,640	
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,458			△4,458	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△726,631
当期変動額合計	—	△4,451	1,043,165	△6,136	1,032,577	△726,631
当期末残高	781,819	516,094	38,088,361	△11,270	39,375,006	1,858,794

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,230	98,955	131,526	2,871,137	341,040	41,554,607
当期変動額						
剰余金の配当						△332,918
親会社株主に帰属する当期純利益						1,381,724
自己株式の処分						137
自己株式の取得						△6,266
固定資産圧縮積立金の積立						△5,640
連結子会社株式の取得による持分の増減						△4,458
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△94,419	2,093	△283,310	△1,102,267	63,823	△1,038,444
当期変動額合計	△94,419	2,093	△283,310	△1,102,267	63,823	△5,867
当期末残高	△39,189	101,048	△151,784	1,768,869	404,863	41,548,739

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社
連結子会社の名称

藤六(株)、五十鈴(株)、東商(株)、
サニー・フーズ(株)、大東(株)、
エム・エイ・トレーディングカンパニー(株)、
スターアグリ(株)、桑村産興(株)、
統凱貿易股份有限公司、TOKAI DENPUN USA,INC.、
統凱貿易(上海)有限公司、SIAM TOKAI CO.,LTD.、
SIAM HARVEST CO.,LTD.、(株)さんわ、(有)三和商会、
TOKAI DENPUN VIETNAM CO.,LTD.、
東海シープロ(株)、TDCサービス(株)、コーチTDC(株)、
日本シープロ(株)、串本食品(株)

子会社はすべて連結されております。

なお、(株)トライハーモニーは当連結会計年度中に清算が
終了したため、連結の範囲から除外しております。当連結
会計年度において新規設立によりTOKAI DENPUN
VIETNAM CO.,LTD.を連結範囲に含めております。2019
年7月1日に日本シープロ(株)を東海シープロ(株)に吸収合併
しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社につきましては連結純損益及び連結利益剰余金
等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が
ないため、これらの会社に対する投資勘定につきましては、
持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会
社は(株)南食品以下3社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、スターアグリ(株)、(株)さ
んわ、(有)三和商会、串本食品(株)及びTOKAI DENPUN
VIETNAM CO.,LTD.の決算日は3月31日、大東(株)、エ
ム・エイ・トレーディングカンパニー(株)、統凱貿易股份有
限公司、TOKAI DENPUN USA,INC.、統凱貿易(上海)
有限公司、SIAM TOKAI CO.,LTD.及びSIAM HARVEST
CO.,LTD.の決算日は4月30日、東商(株)の決算日は5月31
日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、連結
決算日との間に生じた重要な取引の調整を除き、そのまま
連結しております。

なお、上記以外の連結子会社につきましては、事業年度
の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
その他有価証券
・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時
価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)
・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産 主として個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方
法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得
した建物(建物附属設備を除く)並び
に2016年4月1日以降に取得した建
物附属設備及び構築物につきましては、
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおり
であります。
建物及び構築物 15年～38年
- ② 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアにつ
きましては、社内における利用可能期
間(5年)に基づく定額法によってお
ります。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた
め、一般債権につきましては貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等特定の債権
につきましては個別に回収可能性を検
討し、回収不能見込額を計上しており
ます。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、
支給見込額に基づき計上してしま
す。
- ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、
支給見込額に基づき計上してしま
す。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた
め、当社及び一部の連結子会社は内規
に基づく期末要支給額を計上して
おります。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

- ・ 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ・ ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- ・ ヘッジ方針
商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。
- ・ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

④ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 仕入債務の担保に供している資産

(担保提供資産)

定期預金	20,038千円
投資有価証券	761,361千円
計	781,399千円

(対応債務)

支払手形及び買掛金	547,566千円
その他(流動負債)	156千円
計	547,723千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,766,411千円

3. 当連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、次の当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	644,040千円
支払手形	144,048千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日に
おける発行済株式の種類 普通株式 18,499,335株
及び総数
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2018年9月28日 定時株主総会	普通株式	332,918千円	18円	2018年6月30日	2018年9月29日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332,840千円	18円	2019年6月30日	2019年9月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に純投資目的の債券、投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項 ③重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために信用度の高い優良金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。デリバティブ取引については、社内規程に基づき担当役員等の承認の範囲内で当社業務部が行っており、為替変動のリスクに備える以外の実需のない投機的な取引は行わない方針を採っております。

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、当社業務部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,297,839	4,297,839	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,997,369	28,997,369	—
(3) 投資有価証券	3,740,139	3,740,139	—
資産計	37,035,348	37,035,348	—
支払手形及び買掛金	16,631,135	16,631,135	—
負債計	16,631,135	16,631,135	—
デリバティブ取引（※） ヘッジ会計が適用されているもの	△56,251	△56,251	—
デリバティブ取引計	△56,251	△56,251	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

（資産）

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

（負債）

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（デリバティブ取引）

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	90,336

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,297,839	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,997,369	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	25,957	—	—	—
合計	33,321,167	—	—	—

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 2,225円5銭
 - 1 株当たり当期純利益 74円71銭
- 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益 1,381,724千円
 - ・普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 1,381,724千円
 - ・期中平均株式数 18,493千株

その他の注記

1. 税効果会計注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	211,798千円
未払事業税	37,123千円
未払社会保険料	29,740千円
連結上の未実現利益の調整	17,057千円
繰延ヘッジ損益	17,055千円
退職給付に係る負債	6,457千円
役員退職慰労引当金	128,153千円
貸倒引当金	59,842千円
税務上の繰越欠損金	632,499千円
投資有価証券評価損	109,067千円
減価償却費	6,875千円
減損損失	688,946千円
その他	75,499千円
小計	2,020,117千円
評価性引当額	△1,595,548千円
小計	424,568千円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△3千円
連結上の貸倒引当金の調整	△1,149千円
特別償却積立金	△6,367千円
その他有価証券評価差額金	△848,554千円
土地評価差額金	△49,437千円
固定資産圧縮積立金	△16,280千円
退職給付に係る資産	△363,056千円
その他	△12千円
小計	△1,284,859千円
繰延税金資産負債の純額	△860,291千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.3%
(調整)	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.2%
住民税均等割等	2.0%
評価性引当額の増減	2.6%
貸倒引当金	5.3%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%

2. 退職給付会計注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けており、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,033,171千円
勤務費用	262,571千円
利息費用	5,534千円
数理計算上の差異の発生額	88,073千円
退職給付の支払額	△219,750千円
その他	13,780千円
退職給付債務の期末残高	8,183,379千円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,248,199千円
期待運用収益	231,204千円
数理計算上の差異の発生額	△129,756千円
事業主からの拠出額	138,411千円
退職給付の支払額	△219,750千円
年金資産の期末残高	9,268,308千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,070,893千円
年金資産	△9,268,308千円
	△1,197,415千円
非積立型制度の退職給付債務	112,486千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,084,928千円

退職給付に係る負債	112,486千円
退職給付に係る資産	△1,197,415千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,084,928千円

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	262,571千円
利息費用	5,534千円
期待運用収益	△231,204千円
数理計算上の差異の費用処理額	△188,757千円
その他	9,154千円
確定給付制度に係る退職給付費用	△142,702千円

⑤退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	217,830千円
合計	217,830千円

⑥年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産（注）	100.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

（注）共同運用資産（信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、株式19.7% 債券67.2% その他13.1%であります。

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%

予定昇給率

2018年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、68,483千円であります。

3. 減損損失注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
水産物加工設備等	建物及び土地等	(東海シープロ(株)) 岡山県備前市

(減損損失の認識に至った経緯)

水産物加工設備等は、使用方法について、回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、減損損失を認識しております。

(減損の内訳)

種類	金額 (千円)
建物及び構築物	277,831
機械装置及び運搬具	105,926
工具、器具及び備品	2,177
土地	2,135
合計	388,071

(資産のグルーピング方法)

原則として、当社は事業所単位、連結子会社は主に会計単位でグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産等は、個々の物件に区分しております。

(回収可能価額の算出方法等)

水産物加工設備等の回収可能価額については、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は重要性が乏しいため固定資産税評価額に基づき評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。